

海洋プラスチック汚染問題 緊急会合

プラスチック汚染問題 世界に貢献する日本の取組の在り方



WWFジャパン
三沢 行弘



世界の年間プラスチック生産実績と予測

億トン

プラスチック汚染

自然と社会への脅威

%75

ゴミとなった
プラスチック

1/3

(100 MLN METRIC TONS)

廃プラスチックの1/3が自然界に
流出し陸海域を汚染。

%80

陸で発生

Figure 1: Global plastic
production from 1950 to
2030(e), in million metric tons

3.96億トン

2016年、プラスチック年間生産
量が3億9600万トンに達した。
これは、世界人口一人当たり
に換算して53キログラムとなる。

40%

2030年までにプラ
スチックの年間生
産量はさらに40%
増大。

これまでに生産された全
てのプラスチックの半分が、
2000年以降のもの。

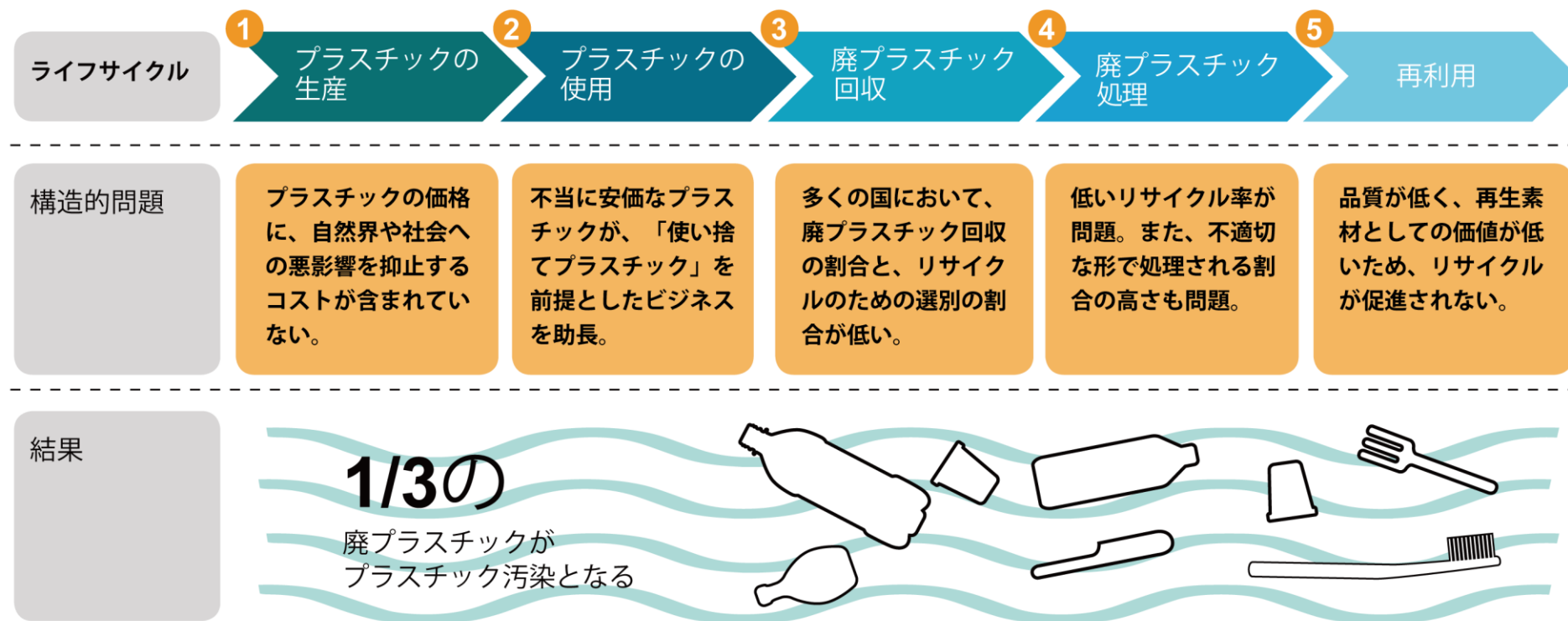
予 測
PROJECTED

1950 1960 1970 1980 1990 2000 2016 2030



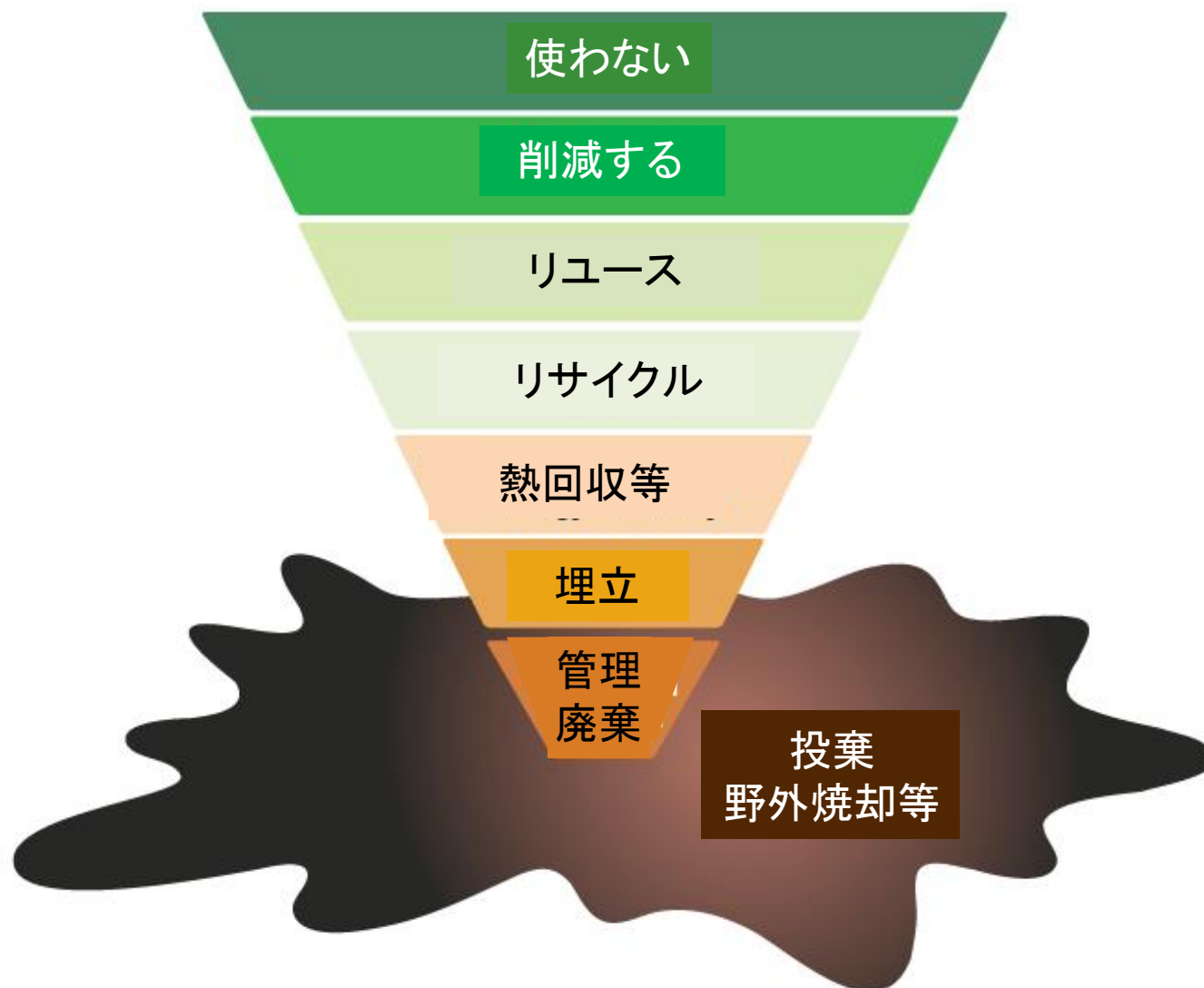
低価格流通が大量消費につながり全体の1/3が自然界に流出

汚染につながるプラスチック生産のライフサイクル上の問題



環境・社会対策コストを組込んだ価格設定による大量消費からの脱却が必要

ごみ管理の優先順位

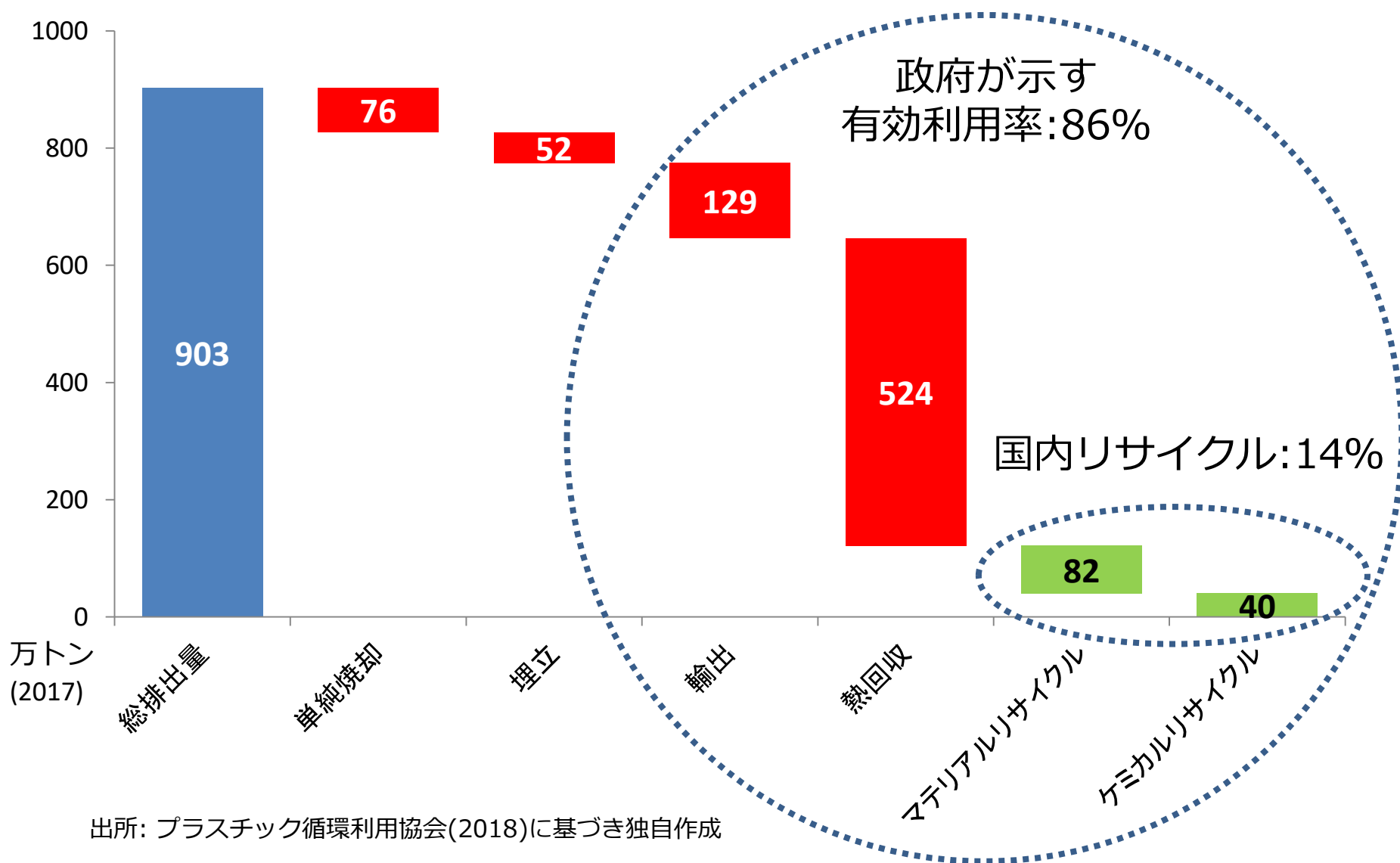


出所: United Nations Environment Programme (2015)

リデュースを最優先し、埋立・熱回収は避ける



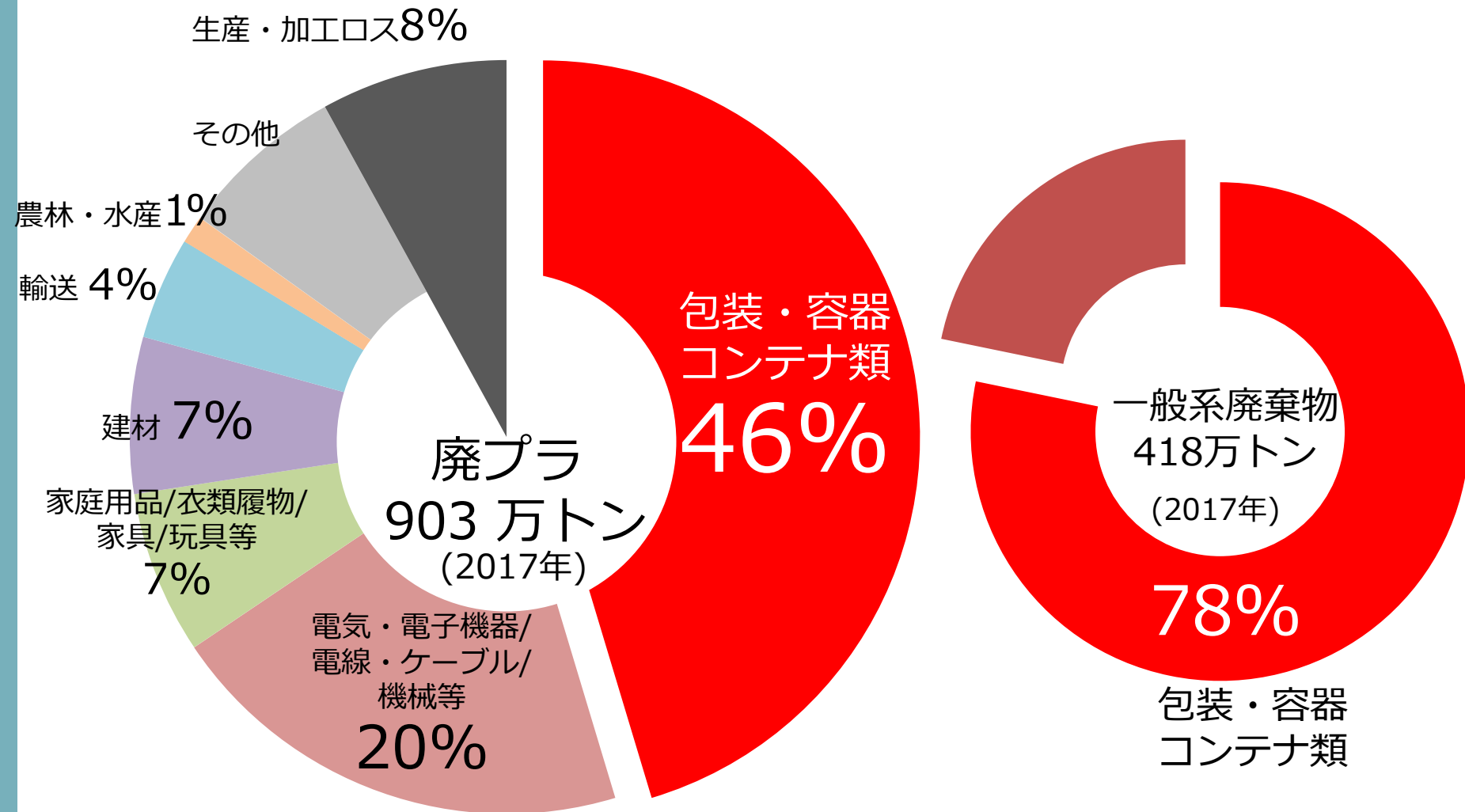
日本の廃プラ有効利用率86%の内訳



逆に望ましくない処理（単純焼却＋埋立＋輸出＋熱回収）を併せると86%



日本の廃プラスチックの約半分が容器包装ペットボトル等



出所: プラスチック循環利用協会(2018)

容器包装を中心に「使い捨てプラスチックのリデュース」を最優先すべき



「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」

1. まず、廃棄物処理制度によるプラスチックごみの回収・適正処理をこれまで以上に徹底するとともに、ポイ捨て・不法投棄及び非意図的な海洋流出の防止を進める。
2. それでもなお環境中に排出されたごみについては、まず陸域での回収に取り組む。さらに、一旦海洋に流出したプラスチックごみについても回収に取り組む。
3. また、海洋流出しても影響の少ない素材（海洋生分解性プラスチック、紙等）の開発やこうした素材への転換など、イノベーションを促進していく。
4. さらに、我が国の廃棄物の適正処理等に関する知見・経験・技術等を活かし、途上国等における海洋プラスチックごみの効果的な流出防止に貢献していく。
5. 世界的に海洋プラスチック対策を進めていくための基盤となるものとして、海洋プラスチックごみの実態把握や科学的知見の充実にも取り組む。

<https://www.env.go.jp/press/106865.html>

一番大切なプラスチックの「リデュース」が主要アクションに入っていない



WWFジャパンからの日本政府への要請

- G20大阪サミット首脳宣言において、
海洋プラスチック汚染問題の包括的な解決に向け、
2030年までの期限付き目標を持つ
法的拘束力ある新たな国際的な枠組みの発足を
約束すること
- プラスチック使用量の削減につき2030年までの
期限付きの意欲的な目標を日本が率先して策定し、
他国にも働きかけること





国際的に法的拘束力をもった合意とは

1. 各国の目標設定

海洋プラスチック汚染の発生を抑止、管理、除去するために、各国が期限付き（2030年まで）の目標を設定すること。

2. 国際的協調体制の構築

レポーティングやレビューをコーディネートするための国際的な体制の構築

3. 政府間専門家パネルの設置

政府間の専門家によるパネル設置による、国際的に統合された計測・モニタリング体制の構築

4. 国際的基準と規制の設定

特にリスクの高い素材や処理方法につき、国際的な基準と規制の設定

5. 実行支援体制の構築

財政面、技術面、能力開発面で、約束した目標を確実に達成するための実行支援体制の構築

「パリ協定」のような国際協定の早期発足が求められる



日本政府が設定すべき意欲的な目標とは

- 2017年の包装・容器等/コンテナ類での廃プラスチック排出量実績415万トンの75%に相当する「年間310万トン以上のプラスチック排出抑制を2030年までに実現する」こと
- 埋立・単純焼却・熱回収により国内処理される廃プラスチックの量を2017年の年間実績652万トンを基準として「2030年までに60%（年間390万トン）以上を削減する」こと。

大幅なリデュース無しには資源循環経済は実現しない



104

Million metric
tons of plastic at
risk of leakage
in 2030

41%

Increase in
plastic waste
generation
by 2030

50%

Increase in CO₂
emissions across
plastics value chain
by 2030



111

Million metric
tons of displaced
plastic waste by
2030 without
China's waste
management
system